

定住促進による地域の社会解体的危機への対抗

—京都府綾部市の事例から—

○愛知県立大学 松宮 朝
同志社大学 鯨坂 学
同志社女子大学 河野健男
龍谷大学 妻木進吾

1 研究の目的

「地方消滅」、「地方創生」をめぐる議論では、地方人口の量的な増加に注目が集まっている。これらは、地域における〈住民の力〉よりもむしろ、人口や経済諸指標により外在的に評価する傾向を持つように思われる。これに対して、本報告の目的は、人口減少が進む地方において、Iターン者を中心とした定住促進を基盤に、地域の社会解体的危機に対抗する〈住民の力〉による取り組みに焦点をあて、それを支える地域政策の現状と可能性を明らかにすることである。

2 事例

本報告では、京都府綾部市を事例として取り上げる。綾部市の人口は、1950年の市制施行時の人口54,055人をピークに減少を続け、2015年の国勢調査では33,835人となっている。これは、2010年から約2,000人(5.58%)の減少である。この間、2014年の「増田レポート」でも「消滅可能性都市」として位置づけられており、地域の社会解体的危機が現実味を帯びている。こうした人口減少に伴う危機に対して、里山ねっと・あやべ(2000年～)、コ宝ネット(2005年～)による住民主体の都市住民との交流事業、および定住促進の取り組みが進められた。綾部市在住の塩見直紀氏による「半農半X」の提唱も、都市住民を引きつける大きな力となった。行政もこうした〈住民の力〉を支える施策を積極的に推進している。「水源の里条例」(2007年～)によるいわゆる「限界集落」支援とともに、Iターン者をターゲットとした定住促進施策が積極的に推進された。2008年に「定住サポート総合窓口」が設置されて以降、2014年までの7年間に136世帯324名のIターン者が、人口減少が進む市の周辺部に定住した。

3 方法

本報告で用いるデータは、2014年から開始した共同研究「地方の社会的解体危機に抗する『地域生活文化圏』形成の可能性」(研究代表者西村雄郎、綾部市調査代表鯨坂学)による。綾部市〈地域生活文化圏〉の調査では、次の2つの調査を実施した。①定住促進活動を進めるNPO、行政関係者、Iターン者への聞き取り調査、②綾部市が把握している141名のIターン者への郵送質問紙調査(有効回収率53.9%) (鯨坂・河野・松宮, 2016)の2つである。

4 結果と結論

調査からは、Iターン者の定住時の最も大きな不安としては、定住先の地域社会との関係形成に関することであることが、明らかとなった。そのため、NPOや市では、Iターン希望者へ空き家の紹介・斡旋をするとともに、定住前に地元の地縁組織との顔合わせや、地域活動の費用(区費など)、地域活動(ムラ用など)に関する情報提供を行うことで、Iターン者の地域活動への参加をスムーズにしようとしている。また、受け入れる地域の側は、Iターンによる定住者を地域活性化の〈力〉として生かそうとしている。このように、綾部市における定住促進による社会解体的危機への取り組みは、単にIターン者を増やして数字上の社会増実績を上げるという表面的なものではなく、地域での本格的な定住を支援することにより地域を活性化させることを目的とし、さらに、そのための定住希望者を誘導するものと考えられる。ここからは、定住促進による地域社会解体的危機への対抗という地域戦略の持つ意義と可能性を展望することができると思われる。

(文献 鯨坂学・河野健男・松宮朝, 2016, 「人口減少地域における定住促進施策とIターン者の動向—京都府綾部市における調査から—」『評論・社会科学』117.)